

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,142,156	8,519,476	47,493,926
経常利益 (千円)	18,071	316,151	3,513,647
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	9,258	178,667	2,226,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,088	373,754	3,218,826
純資産額 (千円)	43,411,979	45,747,921	45,736,948
総資産額 (千円)	60,182,568	64,966,352	67,053,514
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.12	2.30	28.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	70.4	68.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により円安・株高傾向が継続し、消費税率引上げの一時的な影響や円安による原油・原材料価格の上昇があるものの、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国の景気回復が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では建築および社会インフラの維持管理に関連する設備投資需要の継続により、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。電力および通信業界につきましては前年同期並みとなり、鉄道業界につきましては、昨年耐震対策需要が集中したため、前年同期に比べ特装車販売は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を3億77百万円(5%)上回る85億19百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は2億49百万円(前年同期は1億36百万円の営業損失)、経常利益は3億16百万円(前年同期は18百万円の経常利益)となりました。また、四半期純利益は1億78百万円(前年同期は9百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を3億15百万円(5%)上回る62億74百万円となり、売上総利益は前年同期を3億64百万円(54%)上回る10億44百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を1億円(52%)下回る94百万円となり、売上総利益は前年同期を3百万円(17%)上回る22百万円となりました。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億65百万円(9%)上回る20億74百万円となり、売上総利益は前年同期を56百万円(12%)上回る5億34百万円となりました。

(その他)

その他売上高は前年同期を2百万円(4%)下回る76百万円となり、売上総利益は前年同期を5百万円(26%)上回る25百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した額は、研究材料費、人件費等総額55百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,823,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,000	775,820	
単元未満株式	普通株式 47,350		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,820	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,823,900		1,823,900	2.30
計		1,823,900		1,823,900	2.30

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,048	1,409,319
預け金	21,864,794	21,886,779
受取手形及び売掛金	17,264,557	13,405,738
商品及び製品	615,653	2,256,768
仕掛品	1,244,331	1,323,438
原材料及び貯蔵品	1,340,395	1,361,211
繰延税金資産	617,914	493,561
その他	573,902	402,804
貸倒引当金	4,867	2,488
流動資産合計	44,690,729	42,537,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,063,259	3,994,056
機械装置及び運搬具（純額）	885,153	856,434
土地	8,749,501	8,749,501
その他（純額）	1,068,947	1,066,473
有形固定資産合計	14,766,861	14,666,465
無形固定資産	1,050,255	1,032,273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753,405	5,157,269
繰延税金資産	506,457	351,375
その他	1,328,631	1,264,073
貸倒引当金	42,827	42,238
投資その他の資産合計	6,545,667	6,730,479
固定資産合計	22,362,784	22,429,218
資産合計	67,053,514	64,966,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000,144	10,359,762
未払法人税等	743,803	29,093
役員賞与引当金	73,000	18,000
製品保証引当金	219,502	216,307
その他	3,697,604	3,087,945
流動負債合計	15,734,055	13,711,109
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
役員退職慰労引当金	201,300	206,850
退職給付に係る負債	3,534,960	3,491,615
その他	1,129,884	1,092,489
固定負債合計	5,582,511	5,507,320
負債合計	21,316,566	19,218,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	26,972,758	26,788,679
自己株式	914,551	914,585
株主資本合計	46,406,874	46,222,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,887,608	2,155,554
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定	222,886	144,373
退職給付に係る調整累計額	341,306	335,652
その他の包括利益累計額合計	669,926	474,839
純資産合計	45,736,948	45,747,921
負債純資産合計	67,053,514	64,966,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,142,156	8,519,476
売上原価	6,946,572	6,916,962
売上総利益	1,195,583	1,602,514
販売費及び一般管理費	1,332,306	1,353,192
営業利益又は営業損失()	136,722	249,322
営業外収益		
受取利息	19,642	20,698
受取配当金	34,088	43,295
為替差益	104,690	-
受取保険金	-	36,797
その他	18,585	13,678
営業外収益合計	177,007	114,469
営業外費用		
持分法による投資損失	19,452	10,493
為替差損	-	36,276
その他	2,760	869
営業外費用合計	22,213	47,639
経常利益	18,071	316,151
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	1,103	-
特別利益合計	1,125	-
特別損失		
固定資産売却損	316	145
固定資産除却損	96	227
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	1,213	372
税金等調整前四半期純利益	17,983	315,779
法人税、住民税及び事業税	10,385	10,604
法人税等還付税額	3,829	-
法人税等調整額	20,686	126,507
法人税等合計	27,241	137,111
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,258	178,667
四半期純利益又は四半期純損失()	9,258	178,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,258	178,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,220	267,946
為替換算調整勘定	13,121	30,652
退職給付に係る調整額	-	5,653
持分法適用会社に対する持分相当額	79,004	47,861
その他の包括利益合計	173,346	195,087
四半期包括利益	164,088	373,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,088	373,754
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表の期首の退職給付に係る負債が39,323千円減少し、利益剰余金が25,399千円増加しております。

なお、当第1四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	217,678千円	227,060千円
のれんの償却額	12,718千円	12,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,959,316	194,909	1,908,340	8,062,566	79,589	8,142,156
内部売上高又は振替高	371,997		98,578	470,575	28,252	498,827
計	6,331,314	194,909	2,006,919	8,533,142	107,841	8,640,984
セグメント利益 (注)2	680,177	18,910	477,795	1,176,884	20,396	1,197,280

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,884
「その他」の区分の利益	20,396
内部売上相殺消去	498,827
内部売上原価相殺消去	497,131
全社費用(注)	1,332,306
四半期連結損益計算書の営業損失()	136,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,274,495	94,094	2,074,197	8,442,787	76,689	8,519,476
内部売上高又は振替高	828,042	130	45,396	873,569	26,320	899,889
計	7,102,538	94,224	2,119,593	9,316,356	103,010	9,419,366
セグメント利益 (注) 2	1,044,681	22,184	534,040	1,600,905	25,787	1,626,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,600,905
「その他」の区分の利益	25,787
内部売上相殺消去	899,889
内部売上原価相殺消去	875,711
全社費用(注)	1,353,192
四半期連結損益計算書の営業利益	249,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()	0円12銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	9,258	178,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失 金額() (千円)	9,258	178,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,629	77,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。